

2022.04.01

サステナブル経営 レポート <第15号>

SDGs達成に向けたローカルアクション、フォローアップとレビューの重要性

【本号の概要】

- 現在、SDGsは広く知られる目標、考え方になっている。SDGsは2030年までの達成を目指すべき目標として設定されているもので、取り組み期間の既に三分の一以上が経過した今、認知の拡大や理解の浸透を推進する段階から、SDGsの達成に向けて行動する段階や、その効果を検証する段階へと移らなければならない。
 - SDGsの達成に向けて具体的に行動する際に鍵となるのは、ローカルレベル（地域レベル）におけるSDGsの取組である。それぞれの地域の経済、社会、環境などの実態を踏まえた現実的に実効性の高い対策を打ち出し、地域内外の関係者とともに行動することで、当該地域の課題の解決が期待できる。また、そのような取り組みが全国、全世界に広がれば、ナショナルレベルやグローバルレベルのSDGsの達成に繋がることも期待される。
 - 本稿では、SDGsのローカライズの重要性について論じた上で、ローカルSDGsの現状把握と推進を目的に開発された、オンラインSDGsプラットフォーム：Platform Clover（プラットフォーム クローバー）について説明する。
- ※ 本稿は、法政大学デザイン工学部の川久保俊教授よりご寄稿頂きました。

1. はじめに

現在の世界が抱える様々な課題を解決し、誰もが幸せに生きることができる世界へ変革することを目指して、2015年9月に開催された国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。“think globally, act locally”という標語が示すように、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて世界の潮流を把握しつつ、各地域で具体的な行動を起こすことが求められている。グローバルな開発目標であるSDGsをローカライズして地域レベルの開発目標（ローカルSDGs）を策定し、その達成に向けて地域の関係者を巻き込みながら取り組むことが、結果として地域の課題解決と新たな価値の創造につながる。

2. 成長の限界？

世界の有識者が集って結成されたローマクラブが1972年に研究レポート「成長の限界」を公開した。システムダイナミクスという名称のシミュレーション手法を活用してその後の世界の動向を予測した結果が示されたが、その内容は衝撃的なものであった。

従来の社会経済システムを改善することなく、当時のトレンドのまま人口増加や資源の消費、環境汚染などが続けば、2020年～2040年頃には成長が頭打ちし、世界に大きな混乱が生じると予測したものである。先人が警告したその2020年に、我々は新型コロナウィルスの感染拡大による世界経済の停滞や社会システムの混乱を経験し、持続可能な開発は大きく後退を余儀なくされた。今回の件を契機として、従来の生活様式やビジネスの在り方などを見つめ直す必要がある。また、持続可能な開発のために必要な要件を再検討せねばならない。

3. 求められる持続可能な開発への転換

持続可能な開発の考え方の源流を遡ると、1972年に開催された国連人間環境会議（通称ストックホルム会議）にたどり着く。この会議の成果文書「人間環境宣言」には、『人は、尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等及び十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現在及び将来の世代のため環境を保護し改善する厳肅な責任を負う』とある。自分達のことだけを考えるのではなく（利己主義に陥るのではなく）、将来の世代にも配慮すべきという（利他主義的な）世代間倫理の考え方が登場し、その後この考え方は国際的な議論の中で脈々と引き継がれた。環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）が1987年に公開したレポート「我ら共通の未来」の中で持続可能な開発とは、『将来世代のニーズを満たす能力を損なうことが無いような形で、現在の世代のニーズも満足させるような開発』であると紹介された。これが現時点で最もよく知られた持続可能な開発の定義である。

その後、2015年に開催された国連持続可能な開発サミットにて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2030年までに達成すべき具体的な目標として、持続可能な開発目標SDGs（Sustainable Development Goals）が提示されるに至った。人間と地球が今後も繁栄できるか否かは現世代に生きる我々にかかるており、様々な課題を抱える現在の我々の世界を変革するためにも、持続可能な開発の実現が求められている。

4. SDGs のローカライズがカギ

2016年～2030年の15年間のゴールとして設定されたSDGsであるが、既にその取り組み期間の三分の一以上が経過し、残すところ10年をきっている。つまり、SDGs達成のための「行動の10年（Decade of Action）」に突入しており、SDGsを認知・理解する段階から、その達成に向けて行動し、効果検証を行う段階へ移行しなければならない。

しかし、いざ我々の世界を変革するために今日から行動に移して欲しいと要請されても、具体的な行動が思い浮かばずに戸惑ってしまうケースも多いであろう。そのような時こそ、“think globally, act locally”の考え方を思い出したい。自身の身の回りのことであれば、課題も見つけやすい。また、その課題解決に向けて講じるべき行動も思いつきやすい。課題解決に向けて共に取り組む仲間も見つけやすい。世界の潮流を把握しつつ、地元の課題解決から取り組みを開始すべきである。

上記のような考え方に基づき、国連人間居住計画（UN-HABITAT）や、持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会（ICLEI）は、2030アジェンダの採択直後から“Localizing the SDGs（SDGsのローカライズ：グローバルなゴールであるSDGsを地域レベルに落とし込んで取り組むこと）”の重要性を謳っている。それぞれの地域の経済、社会、環境などの実態を踏まえた、現実的で実効性の高い対策を打ち出し、地域内外の関係者と共にローカルアクションへとつなげていくことで、結果として当該地域の課題が解決されるという考え方である。また、そのような取り組みが全国的に、全世界的に広がれば、ナショナルレベルやグローバルレベルのSDGsの達成にもつながる。

5. ローカルレベルのSDGsの枠組み

現時点で、ローカルSDGsの明確な定義は存在しないが、グローバルレベルのSDGsを意識しつつローカルレベルにカスタマイズしたもの、もしくは地域の課題をSDGsの17のゴールに紐づけて整理したもの、あるいはSDGsの達成に向けてローカルなアクションの総体として捉えられることが多い。

ここで、グローバルレベルのSDGs、ナショナルレベルのSDGs、ローカルレベルのSDGsの3階層で整理すると、ローカルSDGsの位置づけを理解しやすい（図1）。2030アジェンダの文章中ではSDGsの達成に向けて各国政府が責任を有すると明記されている。日本政府もこれに基づいて「SDGs実施指針」を決定して変革に向けた行動を国内の関係者に促すなど、様々な取り組みを展開してきた。2030アジェンダにはさらに、地域レベルでの取り組みが、国の持続可能な開発に関する政策の具体的な実

施を後押しすると記されている。このように、2030 アジェンダの中でも、ローカル SDGs という文言こそ登場しないものの、地域レベルで SDGs の達成に向けて取り組む必要性が強調されている。

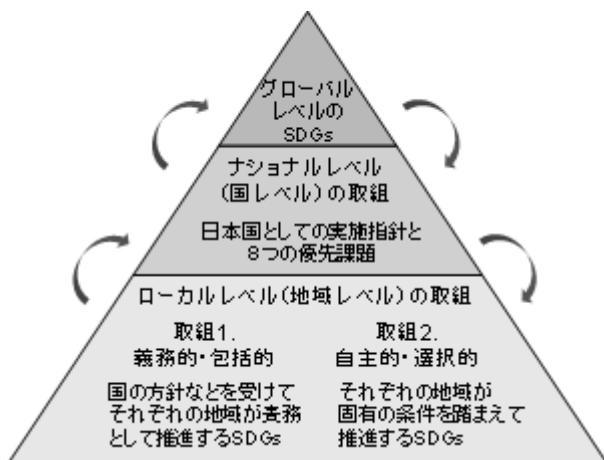


図 1. グローバル／ナショナル／ローカル SDGs の関係

ローカル SDGs の取り組みは、義務的・包括的なものと、自主的・選択的なものの 2 つに分けることができる。前者は国からの要請を受ける形で行政が中心となってその対応を迫られるものである。後者は各地域固有の条件を踏まえながら自主的に推進するもので、SDGs 未来都市の活動などがこの例に該当する。現在、後者のように先駆的に SDGs に取り組む自治体で、成功事例が多数創出されつつある。

グローバルアジェンダを地域レベルに翻訳して関係者の行動誘発につなげるという動きは、過去にも存在する。例えば、1992 年に開催された環境と開発に関する国際連合会議（通称：地球サミット）で採択されたアジェンダ 21 では、28 章の中で地域レベルでの活動の重要性を指摘し、各自治体において地域の関係者を巻き込みながら「ローカルアジェンダ 21」の策定することを推奨している。日本では環境分野の行動計画という形で認知されてしまう傾向があったものの、ローカルアジェンダ 21 を策定する流れは、その後全国の自治体で環境基本計画を策定するという流れを作り出し、我が国の環境行政に大きな貢献を果たしている。昨今、2030 アジェンダ及びグローバルレベルの SDGs をローカライズし、ローカル SDGs を策定する機運が高まりつつあるが、この流れが地域の課題の解決や新たな価値の創造につながるか、その動向が注視される。

6. ローカル SDGs の策定と推進に関する現状

SDGs の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合を把握するために、SDGs に関する全国アンケート調査・検討ワーキンググループ（構成員：村上周三東京大学名誉教授、川久保俊法政大学教授）が内閣府に設置されている。毎年全国の 47 都道府県、1,741 の市区町村に対して SDGs の認知度や推進状況等を尋ねる調査票を配布し、ローカル SDGs の策定、推進状況に関する調査を行っている。以下、その結果を紹介する。

まず SDGs の認知度は、2017 年の調査開始時から年々着実に向上している。2017 年時点では SDGs の存在を知らないと回答した自治体が過半数を超える状況であったが、その後この割合は 2018 年には 5%、2019 年には 0.1% と減少し、2020 年時点では 100% に近い自治体が SDGs を認知している状況である（図 2）。

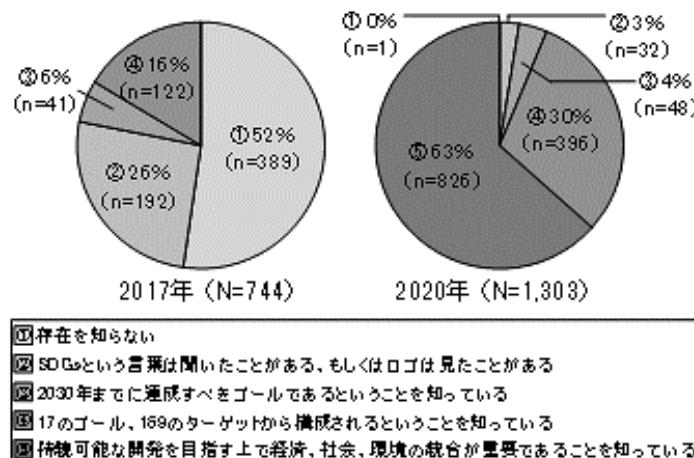


図 2. 全国の自治体における SDGs の認知状況（左：2017 年時点、右：2020 年時点）

SDGs の取組状況も、認知状況と同様に年々着実に向上している。2017 年時点では SDGs の達成に向けて取り組みを推進していると回答した自治体は 8%に過ぎず、2018 年時点でもその割合は 9%にとどまっていた。しかし、2019 年にはこの割合が急拡大して 19%となり、2020 年には 54%に達している。SDGs の認知状況と取組状況を比較してみると、SDGs を認知してから具体的な取組につなげるまでに幾ばくかのタイムラグは生じているものの、全国的にローカル SDGs に関するアクションが着実に広がりを見せており、SDGs の認知率と同様に年々着実に向上している。

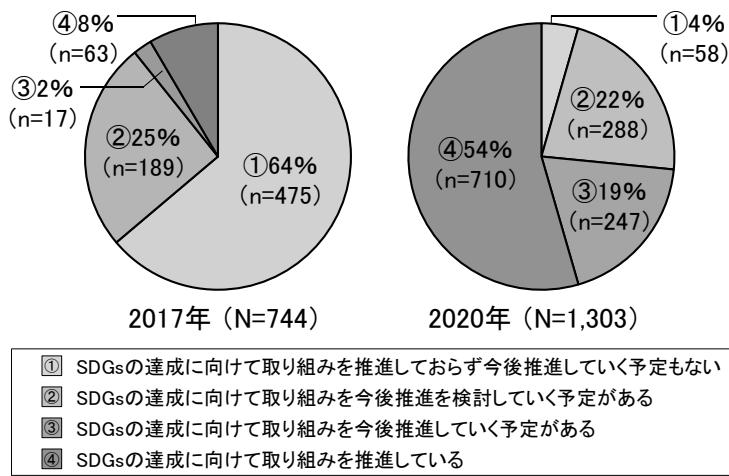


図 3. 全国の自治体における SDGs の取組状況（左：2017 年時点、右：2020 年時点）

ここで、全国の自治体におけるローカル SDGs に関する取り組み内容を、「1）自治体内部における普及啓発活動」、「2）将来のビジョンづくり」、「3）体制づくり」、「4）各種計画への反映」、「5）関係者との連携」、「6）情報発信による成果の共有」、「7）ローカル指標の設定」に分類し、取組状況を詳しく見ていく（図 4）。

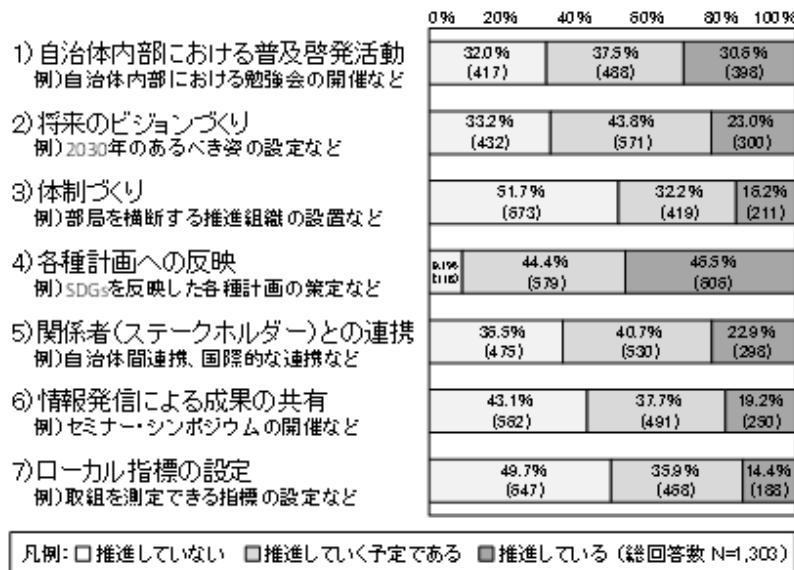


図 4. 全国の自治体における SDGs に関する具体的な取組内容 (2020 年時点)

調査の結果、最も取り組みが進んでいるのは「4) 各種計画への反映」であった。総合計画や地方版総合戦略に SDGs の要素を反映中（反映済み）であるという自治体が多い。一方、体制づくりを行うレベルや、ローカル指標を設定して進捗状況や成果を測定するレベルに到達している自治体は、依然少ない状況である。

民間企業や教育機関、一般市民を対象とした SDGs に関するアンケート調査の結果でも同様の傾向が見られる。2018 年～2019 年頃にかけて SDGs に関する認知が進み、その後少しづつ SDGs 達成に貢献し得る取り組みを実践する流れは生じているが、依然として具体的な成果の創出に至っている例は限定的である。2030 アジェンダも SDGs の達成に向けて進捗を促すためにも、各種取り組みのフォローアップとレビューの実施を推奨しているが、その段階に至っている組織はわずかである。2021 年 6 月に日本経済団体連合会が報告書「SDGs への取組みの測定・評価に関する現状と課題」を発行しているが、その中でも取組みに関する効果の測定・評価は欠かせないと強調している。今後、SDGs 達成に向けた行動とそのフォローアップ＆レビューの着実な実践が益々重要になる。

7. ローカル SDGs の策定と推進に関する現状

2015 年に 2030 アジェンダが採択され、SDGs の実施期間である 2016 年に入ってからも、当初はなかなかローカル SDGs の取り組みが広がらなかった。このような背景の下、ローカル SDGs を推進するための有効な対策を講じる必要があると考えた。そこで、先駆的に SDGs に取り組む人々の経験や苦労話、取り組みの推進によって得られた成果、蓄積された知見などを、集積して共有できるような「場」を創出することを考えた。SDGs に取り組む全国の関係者がオンライン上で情報を交換、共有できるようになれば、ローカル SDGs の策定と推進に貢献できるのではないかと考えた。これが、後述するオンライン SDGs プラットフォームの開発の経緯である。

8. オンライン SDGs プラットフォーム : Platform Clover

オンライン SDGs プラットフォーム「Platform Clover (<https://platform-clover.net/>)」は、2018 年頃からの構想を開始し、その後開発に着手して 2020 年に α 版を、2021 年に β 版を公開した。Platform Clover は、世の中のニーズやシーズを SDGs に紐づけて顕在化すると共に、それらをオンライン上でマッチングさせることによって、オープンイノベーションを誘発しつつ、課題解決と新たな価値創造を実現するプラットフォームである。

値の創造に導くことを目的とした、オンライン SDGs プラットフォームである（図 5）。SDGs に取り組む関係者の協働・共創を促すため、後述のような機能を備えている。

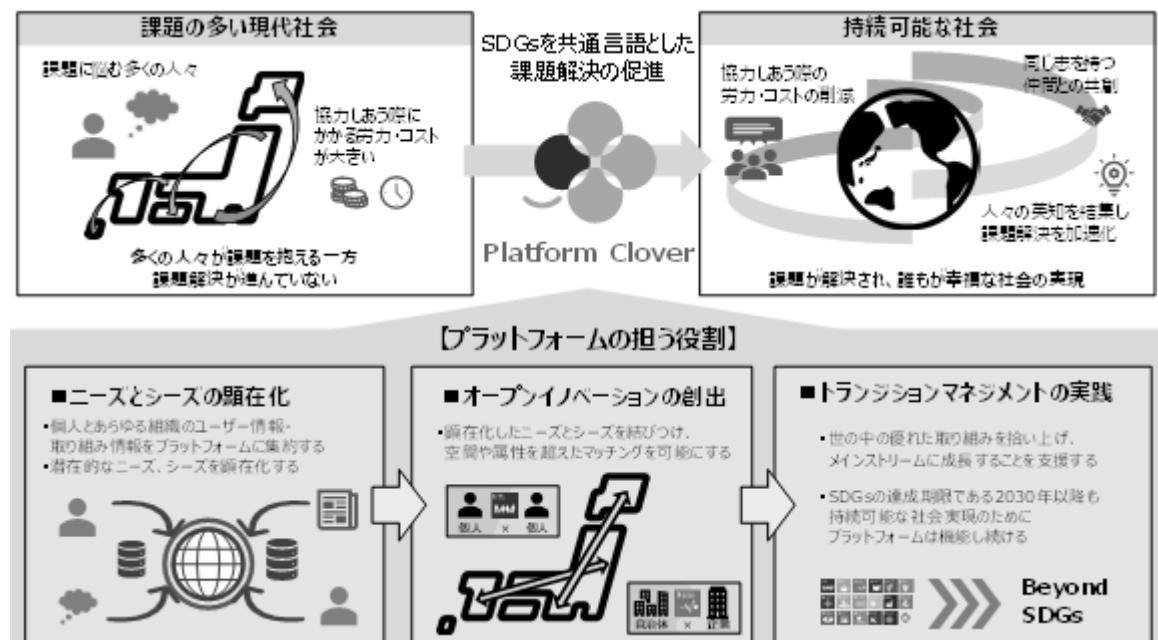


図 5. オンライン SDGs プラットフォームによるイノベーション創出と地域課題の解決

①SDGs 取り組み宣言機能

SDGs の達成に向けて取り組む意思表示を行うことができる。コミットメントを表明することによって、SDGs アクションの第一歩を踏み出せる。

②SDGs ポートフォリオ機能

過去に取り組んできたことを SDGs の 17 のゴールに紐づける（後づけマッピングする）ことが可能な機能である。さらに、今後の取り組みの方向性を整理する（先づけマッピングする）ことも可能な仕組みを構築している。

③プロジェクト発信／検索機能

持続可能な社会の構築に資する中長期的な取り組み（プロジェクト）を発信できる。また、SDGs のどのゴールと関連が深いプロジェクトなのか明示できると共に、誰と（どの組織と）一緒に取り組んでいるか示すことも可能。官民連携プロジェクト等を PR することもできる。また、他者のプロジェクトを検索することも可能であり、これから SDGs に取り組む者へ学びの機会を提供する。

④プロジェクト進捗管理機能

中長期目標を掲げた後に、実践状況をフォローアップ＆レビューすることが重要である。Platform Clover では、プロジェクトの進捗状況を指標により可視化できる機能を実装しており、取り組みの進捗管理が可能である。この機能を活用して、例えば自治体はアカウンタビリティ向上につなげることができる。企業であれば ESG・SDGs 投資先として有望であることを、広く PR することも可能である。また、SDGs の達成に向けて努力している組織か否かを見極めることもできる。

⑤アクティビティ発信／検索機能

プロジェクトに紐づける形で、プロジェクトに関する日々の活動の報告を行うことができる。プロジェクトが進展している様子を関係者に示すことが可能である。

⑥ニーズ・シーズの発信／検索機能

自身のニーズやシーズを SDGs に紐づけて発信できる。また、他者が発信したニーズやシーズを検索することができる。ニーズの発信者側には課題解決の糸口を提供し、シーズの発信者側には自身の有するノウハウ、リソースなどの活用機会を提供することが可能である。

⑦パートナーシップ申請／表明機能

世間では、SDGs の達成に向けた包括的連携協定を結ぶという事例が増えている。これを WEB 上で実現するのがパートナーシップ申請機能である。一方がパートナーシップ申請を行い、もう一方がこれを受理すれば、互いに「パートナー」として登録される。また、共同で取り組んでいるプロジェクトには「プロジェクトパートナー」として、関係者（関係組織）を表示させることも可能である。

⑧メッセージやり取り機能

興味のあるプロジェクトを実践している個人（組織）を見つけた際に、その個人（組織）にオンライン上でメッセージを送ることができる。使い方次第で、様々な関係者（関係組織）とのパートナーシップの構築につなげることが可能である。

9.まとめ

地域の課題を解決し、新しい価値や魅力を創出していくためにも、全国各地のローカル SDGs 達成に向けた取り組みをシェア（共有）することが重要である。その際、オンライン SDGs プラットフォームなどをうまく活用することで、情報交換や共有を加速させることができる。また、オンライン SDGs プラットフォーム上に集まる情報（ビッグデータ）を分析すれば、現在どこでどのような活動に注目が集まっているのかを可視化できる。さらに、全国各地のニーズとシーズを顕在化させると共に、共通言語である SDGs を介して相性の良いニーズとシーズをマッチングさせれば、イノベーションの創出や地域課題の解決、新たな価値の創造にもつながり得る。

以上のように、持続可能な社会の実現に向けて、ローカル SDGs に向けた実際のアクションと、そのフォローアップ、レビューを実践することが求められる。

謝辞：

本稿で紹介した内容の一部は、(独) 環境再生保全機構の環境研究総合推進費 (JPMEERF20211004) の支援を受けて実施された研究で得られた成果です。ここに記して深甚の謝意を表します。

法政大学 デザイン工学部 教授 川久保 俊

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。中でもサステナビリティグループでは、環境・CSRに関するリスクマネジメント・コンサルティングを実施しております。

コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先：MS & ADインターリスク総研㈱ リスクコンサルティング本部
リスクマネジメント第三部 サステナビリティ第一グループ
TEL.03-5296-8913 <https://www.irric.co.jp/>

本誌は、作成時の情報を基に作成しており、主観的な評価情報、時間の経過による変化が含まれることから、情報内容についての完全性、正確性、安全性、最新情報等について保証するものではありません。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のCSR活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2022